

### 1. 環境認識

#### (1) 社会・経済

新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

#### (2) 産業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人流停滞により、産業全体として非常に厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況にあります。世界的にワクチン接種が進んでいる状況にはありますが、人流の再開という意味ではまだまだ先が見通せない状態です。

#### (3) JTB グループ

2020 年度のグループ決算は、売上総利益：1,081 億 17 百万円（前期比 61.2%減）、営業損失：975 億 56 百万円（前期比+→▲、前期から 989 億 49 百万円の減益）、経常損失：742 億 76 百万円（前期比+→▲、前期から 768 億 24 百万円の減益）の減収減益となりました。社 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020 年 7 月からスタートさせた中期経営計画の区切りの年度となり、2022 年度以降の回復・成長・新生に向けた重要な 1 年となると考えます。

連合会の組織実態としては、グループ経営改革における要員戦略に基づき、グループ従業員数は 2021 年 3 月 31 日時点で 23,785 名（前期比 3,427 人減）と減少したことに対して、連合会の会員数は 2021 年 6 月 1 日時点で 14,990 名（前期比 1,794 人減）となり、引き続きグループ内過半数を維持出来ています。

### 2. 運動の基調

私たち連合会はグループ労働協約に基づきグループ労使協議を行っており、仮にグループ労働協約を締結していなければ、グループ経営に対して、加盟組合の声を踏まえた協議を行うという民主的な意見反映を行うことは出来ません。各加盟組合は、そのようなことも含めた連合会理念に共感し連合会に集っていると言えます。したがって、「何かをしてもらう」「何かをやらせる」このような連合会本部と加盟組合という関係性や、関心が低いというような希薄な関係性から脱却する必要があると捉えています。

そのような中、21 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている現在の厳しい環境、またこれまで経験したことがない環境を踏まえると、グループ労使協議を更に充実させる必要があると捉えています。その充実に向けては、連合会の協議基盤（社との関係性強化・適切な総意形成・組織拡大など）の整備が重要となります。加えて、不確実性の高い事業環境を踏まえ、雇用・労働条件の維持に向けた議論と活動体制整備の加速も必要と考えています。

以上の考え方にに基づき、活動を着実に取り組んでいくために、中期運動方針での最終的なありたい姿の精緻化に加え、方針に基づく活動の更なる整理と活動基盤の強化、及び先見的な活動の

創出が必要です。また、活動を進める上では、加盟組合から「共感」「信頼」「応援」される状態が必要不可欠であるため、「共感」「信頼」「応援」される状態を目指し連合会各機関の意義を高める取り組みを進めていくこととします。